

正誤訂正表

章節項	頁数	行数	誤	正
2.3.1	30	下8	1970年	1971年
	32	下10	建築基準法施行令改正によって設計された	建築基準法施行令改正後に設計された
		下8~7	そのうち	削除
	33	写真2.3.14 タイトル	2.3.14	写真2.3.14
2.3.2	35	下5	1972年	1971年
	50	下7	写真2.5.39	写真2.3.39
2.3.4	66	表2.3.11 関東大地震	○行政官庁による現場検査精度が確立される	○行政官庁による現場検査制度が確立される
		表2.3.11 大分県中部地震	施行令改正 昭和45年11月	昭和46年1月1日改正
	67	表2.3.11 宮城県沖地震	昭和55年7月14日施行令改正 昭和56年6月1日施行	昭和56年6月1日改正
2.5.2	82	写真2.5.13 タイトル	RC8建屋上	RC造8階建屋上
		写真2.5.14 タイトル	RC建11階屋上	RC造11階建屋上
3.1.3	92	上4	シミュレーションに等に	シミュレーション等に
		下4	(破断層面上端の深さ)	(dは断層面上端の深さ)
3.1.5	101	上4	一例である.	の一例である.
		上10	図13.1.17	図3.1.17
3.2.1	105	下8	検証用加速度応答スペクトル	検証用加速度応答スペクトル
		下5	評価用応答スペクトル	評価用加速度応答スペクトル
	106	表3.2.1	加速度応答スペクトル	加速度応答スペクトル
3.2.3	114	上12	\bar{K} は動的外力	\bar{F} は動的外力
	116	上3	Td :	Tb :
3.4.3	157	式3.4.11	$+kx =$	$+\omega_0^2 x =$
	158	上9	全振幅を用いる方法がある ^{3.4.14}).	全振幅を用いる方法がある ^{3.4.4}).
		式3.4.14	$\frac{e^{-h\omega_0 t}}{e^{-h\omega_0(t+T/2)}} e^{-h\omega_0(T/2)} = e\pi h$	$\frac{e^{-h\omega_0 t}}{e^{-h\omega_0(t+T/2)}} = e^{h\omega_0(T/2)} = e\pi h$
3.4.6	163	下3	上下最大速度50cmの加振が可能であり,	上下最大変位50cmの加振が可能であり,
3.4.7	164	上8	高層建物の振動性状の振動性状	高層建物の振動性状
	166	表3.4.2 位相勾配法	0.84%, 2.2%, -, 1.1%, 1.2%, 0.84%	-, 0.84%, 2.2%, -, 1.1%, 1.2%
	167	式3.4.18	$\frac{\sqrt{\delta_E + \delta_S + \delta_R}}{\delta_E}$	$\sqrt{\frac{\delta_E + \delta_S + \delta_R}{\delta_E}}$

章節項	頁数	行数	誤	正
3.4.7	173	図3.4.26 右下軸組図 タイトル	X1通り軸組図	X3通り軸組図
		下4	腰壁付き短注と	腰壁付き短柱と
	174	表3.4.5 加振番号5	1層短注せん断破壊	1層短柱せん断破壊
		写真3.4.6 (a) タイトル	短注	短柱
		写真3.4.6 (b) タイトル	短注	短柱
3.5.2	178	図3.5.2 キャプション	(b) $\lambda = 500$	(b) $\lambda = 150$
3.5.3	185	図3.5.14 タイトル	3.5.14	図3.5.14
3.5.4	188	図3.5.19 (b) キャプション	Q_v	Q_y
		図3.5.19 (b) キャプション	δ の添え字	(左から) $\delta_y, \delta_b, \delta_u$
3.5.5	189	参考文献 3.5.8)	上之園隆志	上之菌隆志
3.7.3	210	上4	Maxwe11	Maxwell
3.7.4	221	上6	荷重変形関係	荷重-変形関係
		図3.7.41 タイトル	荷重変形関係	荷重-変形関係
	222	下15	荷重変形関係	荷重-変形関係
	223	表3.7.1	上段左側2カラム(k_1, k_2 の説明書き)	初期剛性, 第2剛性
	224	参考文献 3.7.1)	建築学会大会	日本建築学会大会
		参考文献 3.7.5)	建築学会大会	日本建築学会大会
4.2.2	246	図4.2.9 タイトル	タイトル無し	弾性系と弾塑性系におけるエネルギー一定則
		図4.2.10 タイトル	タイトル無し	塑性変形に伴う必要保有水平耐力の低減
4.2.3	250	図4.2.14	層間変形1/200以下	層間変形角1/200以下
	251	表4.2.9	規格降伏強の1.1倍	規格降伏強度の1.1倍
	257	表4.2.13 タイプ欄	剛性逓減型	剛性低減型
4.3.1	262	下7	柱のせん断力係数 D	柱のせん断力分布係数 D
	263	下7	最上階では γ_1 , 最下階では γ_2 を考慮する	最上階では γ_2 , 最下階では γ_3 を考慮する
	264	表4.3.2 (a) \bar{k}	0.5, 0.1, 2.0	0.5, 1.0, 2.0
		表4.3.2 (b) \bar{k}	0.5, 0.1, 2.0	0.5, 1.0, 2.0

章節項	頁数	行数	誤	正
4.4.2	275	図4.4.4 キャプション	φ_y	ϕ_y
		図4.4.4 キャプション	φ	ϕ
		上3	曲率 φ	曲率 ϕ
		上8	曲率 φ	曲率 ϕ
		上15	曲率 φ 限界	曲率 ϕ 限界
			曲率 φ	曲率 ϕ
		上17	限界の曲率 φ	限界の曲率 ϕ
			曲率 φ (弾性限モーメント M_p)	曲率 ϕ_y (弾性限モーメント M_y)
式4.4.2	$\mu = \varphi / \varphi_y$	$\mu = \phi / \phi_y$		
下6	また M と φ 関係	また, M と ϕ 関係		
4.4.3	277	下11	$M-\varphi$ 係	$M-\phi$ 関係
5.2.1	291	図5.2.5 キャプション横軸	ひずみ(10^{-3})	ひずみ(10^{-2})
5.2.2	296	下12	Se	S_e
		下10	Ae	A_e
	298	式5.2.15	$\phi_y = \frac{\sigma_y}{E_S(d - \sigma_y)}$	$\phi_y = \frac{\sigma_y}{E_S(d - x_n)}$
		式5.2.16	$2 \frac{b}{n} \left(A_{st}d + A_{sc}d_c + \frac{N}{\sigma_y} d \right)^2$	$2 \frac{b}{n} \left(A_{st}d + A_{sc}d_c + \frac{N}{\sigma_y} d \right)$
	302	下4	建築物の隅角部	建築物の隅角部
	305	上8	式(5.2.37)	式(5.2.38)
		式5.2.39	$+8.5\sqrt{p_w\sigma_{wy}}$	$+0.85\sqrt{p_w\sigma_{wy}}$
		式5.2.40	$+8.5\sqrt{p_w\sigma_{wy}}$	$+0.85\sqrt{p_w\sigma_{wy}}$
下3		である。靱性保証指針では,	である。ただし、耐震診断では第1項の係数0.068を0.053に替えた下限式が用いられる。靱性保証指針では,	
5.2.3	312	下14	両側直交梁付き接合部	両側直交梁付き接合部
	313	上4	折曲げ主筋の定暮	折曲げ主筋の定着
5.2.4	322	上6	RC規準の解説5.2.2)	RC規準の解説 ^{5.2.1)}
5.2.5	324	図5.2.34 キャプション	(c) が欠落	「(a) 独立基礎」の右横図のタイトルとして、「(c) 杭基礎」を加筆する
5.2.6	327	参考文献 5.2.4)	鉄筋コンクリート短柱	鉄筋コンクリート短柱
5.4.2	347	表5.4.1	h_o/D の説明書きがない	表の下に以下鍵括弧内を加筆する 「ただし、 h_o :柱の内法長さ、 D :柱せい」
5.4.2	349	下11	5.1で示した式のほか,	5.2で示した式のほか,

章節項	頁数	行数	誤	正
5.4.3	352	上4	$D \leq 5$ が軽微,	損傷割合 $D \leq 5$ が軽微,
5.6.3	364	図5.6.3縦軸 キャプション	<ul style="list-style-type: none"> ・Iso値を「Is値」とし、縦軸の先端に配置 ・「耐震指標 Iso」を「目標構造」に寄せる 	
	365	参考文献 5.6.3)	5.6.3) 日本建築防災協会:「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震改修事例集 2009」2009.6	削除
6.1.1	368	下6	弾性限変形 θ_y で除した	降伏変形 θ_p で除した
		下6~5	弾性限変形 θ_y で無次元化	降伏変形 θ_p で無次元化
6.2.1	372	図6.2.8	27.5mm	10mm
	373	上10	衝撃性改善に有効	衝撃特性改善に有効
	375	表6.2.2, 鋼種A 400N/mm ² 鋼	ほぼ従来の	ほぼ従来の
	376	下9	YPが高く	Y _R が低く
6.2.2	377	上3	オイラー座屈軸力	オイラー座屈耐力
		下4	$\sqrt{N_y/N_e}$	$\sqrt{N_y/N_e}$
	378	図6.2.11 曲線式	$\frac{N_c}{N_{ya}} = \frac{1}{1.2\lambda_{ca}^2}$	$\frac{N_c}{N_{ya}} = \frac{1}{1.2\lambda_{ca}^2}$
		式6.2.7 最下式	$\frac{1}{\lambda_c^2}$	$\frac{1}{1.2\lambda_c^2}$
	383	式6.2.11 下式	$\frac{1}{6\lambda_B - 0.85}$	$\frac{1}{6\lambda_B + 0.85}$
		下4	$K_B = 0.55$	$k_B = 0.55$
		下3	$K_B = 0.75$	$k_B = 0.75$
385	式6.2.13 右辺第2項	$\frac{1}{4} \cdot (d - 2t_f)^2$	$\frac{1}{4} \cdot t_w \cdot (d - 2t_f)^2$	
394	式6.2.34 下式	$1.14 \left(1 - \frac{N}{N_Y}\right) M_p \left(\frac{N}{N_Y} \leq \frac{A_w}{2A}\right)$	$1.14 \left(1 - \frac{N}{N_Y}\right) M_p \left(\frac{N}{N_Y} > \frac{A_w}{2A}\right)$	
6.2.3	402	上10	0.6はねじ部の有効断面積に関する係数である.	0.6はせん断強さと引張強さの比に対する係数である.
		式6.2.43b	$C_f = C_i - \frac{K_b}{K_p + K_b} P$	$C_f = C_i - \frac{K_p}{K_p + K_b} P$
	404	上5, 下7	上5「…溶接金属と熱影響部の破壊靱性が」に下7「低下する. …」をつなげる	
	411	上4	切上げると表6.2.10の	切上げると表6.2.9の

6.3.1	429	図6.3.3	技術基準解説書 第1版(2007.8)から引用されたもので、旧版の図である	技術基準解説書 第2版(2008.5)(p.314)から図を引用する
6.3.2	432	表6.3.2	根号の水平線が表の罫線と被っている	根号は「/F」まで掛かる
6.3.4	440	上5~6	η_{ϕ} は部材変形角	η_{ϕ} は部材変形角
		上14	, B :角形鋼管径, t :板厚	削除
	441	参考文献 6.3.10)	建築物の構造関係技術基準解説書編集委員会: 2007年版 建築物の構造関係基準解説書、2007.8	建築物の構造関係技術基準解説書編集委員会: 2008年版 建築物の構造関係基準解説書、2008.5
6.4.1	442	上14	2009年改訂版	2001年改訂版
	445	上16	保有水平耐力係わる指標	保有水平耐力に係わる指標
	446	表6.4.1(a) 最上段	梁フランジ端完全溶込溶接	梁フランジ端完全溶込溶接
		表6.4.1(a) 柱・梁欄	角形鋼管 円形鋼管	角形鋼管 円形鋼管 H形断面
		表6.4.1(a) 補強形式欄	「角形鋼管 円形鋼管・H形断面」欄に内ダイヤフラムの行が2つある	内ダイヤフラムのデータを1行削除
447	図6.4.2 凡例	bM :柱の全塑性曲げ耐力	cM :柱の全塑性曲げ耐力	
6.4.2	450	上10	既存の既存の筋かいに	既存の筋かいに
		下10	部材力を上回り	最大応力を上回り
	452	参考文献 6.4.3)	2009年改訂版既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・改修設計指針・同解説,2009	2001年改訂版既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・改修設計指針・同解説,2001
8.1.2	476	上15	短期や長期の鉛直支持力検討	短期や長期の許容鉛直支持力の検討
	477	表8.1.2 上5段枠2行目	地下・基礎各部材の短期許容力度設計	地下・基礎各部材の短期許容応力度設計
8.1.3		478	図8.1.2 (b)内 キャプション	印字ゴミ+ばね
	印字ゴミ(鉛直のかたわれ)		削除	
	上7	中地震動時に対する	中地震動に対する	
8.2.1	479	上9	大地震動時の杭基礎の設計	大地震時の杭基礎の設計
		上18	有限要素解析など	有限要素法解析など
8.2.1	479	上3	大地震動時の設計	大地震時の設計
		上4	大地動時に想定する	大地震時に想定する
8.2.2	479	下4~3	大地震動時に	大地震時に
8.3.1	483	上14	化強度比 R の評価式が導かれた。 ^{8.7)}	化抵抗比 R の評価式が導かれた ^{8.5)} 。
8.4.1	489	上3	参考文献8.1) や8.19)	参考文献8.1) や8.9)
		上6	補正係数 i_c, i_{γ}, i_q	補正係数 i_c, i_{γ}, i_q
		上10	有効面積 A_e	有効面積 A_e
		下14	$i_c=i_q=(1-\theta/90)^2$	$i_c=i_q=(1-\theta/90)^2$
		下13	$i_{\gamma}=(1-\theta/\phi)^2$	$i_{\gamma}=(1-\theta/\phi)^2$

8.4.1	489	下10	平均接地圧が極限支持力	設計軸力が極限支持力
		下9~8	基礎の平均接地圧の大きさを	基礎の設計軸力の大きさの比(設計軸力比)を
8.4.1	489	下7	平均接地圧が変化する様子	設計軸力比が変化する様子
		下3	の位置にある平均接地圧が,	の位置にある設計軸力比が,
		下2	から0.4程度に低下	から0.4程度に低下
	490	図8.4.2 タイトル	地震動時の平均接地圧の変化	地震動時の設計軸力比の変化
8.4.2	491	図8.4.3 タイトル	根入れ部分の滑働抵抗	根入れ部分の滑働抵抗
8.5.1	493	上1	地盤は非線型性が強い	地盤は非線型性が強い
		上8	(ハ)一様地盤で, 地盤非線型,	(ハ)一様地盤で, 地盤非線形,
	494	下9	$\beta L \geq 2.5$	$\beta L \geq 2.25$
	495	下2	地盤反力係数は非線型として	地盤反力係数は非線型として
	496	上8	曲げモーメント~曲率($M \sim \varphi$)	曲げモーメント~曲率($M \sim \phi$)
		上11	$M \sim \varphi$ 関係	$M \sim \phi$ 関係
		上14	$M \sim \varphi$ 関係	$M \sim \phi$ 関係
9.2.2	513	<p>図9.2.2左図 (一般的な完全スリット)</p> <p>スリット幅の寸法線をシーリング材の位置に合わせる</p>  <p>一般的な完全スリット 一面せん断型完全スリット 片側欠損型部分スリット</p>		
9.2.4	516	<p>図9.2.5右下図 キャプション</p> <p>(2) 横壁ボルト止め構法の~</p>	(4) 横壁ボルト止め構法の~	